

## これまでの主な意見の概要

### 1. 検討の範囲

- 大学入学共通テストで測るべきかどうかは別として、英語 4 技能、思考力、判断力、表現力を入試で適切に評価していくことは重要。これまでの経緯をしっかりと検証しながら、どうすべきか検討していく必要。
- 英語民間試験、記述式ともに、原点に戻って白紙から再検討を行っていく必要。
- 今回の改革は、日本の教育が世界に遅れているという実態を踏まえ、教育再生実行会議の提言を経て、思考力、判断力、表現力を育成するため、高校教育、大学教育、大学入試を変えるということで始まった。英語 4 技能試験も記述式も全部白紙に戻すとすれば、我々が今まで何年間も費やさせられたことをゼロにするのか。変える方向で進んできたものをきっちりと進められるような会議とすべき。
- 「白紙」という意味は全てを元に戻すということではなく、過去の経緯をしっかりと検証した上で、多様なステークホルダーが安心できるようなシステムにこの 1 年考えてみようということではないか。

### 2. 検討の進め方

- 英語 4 技能も記述式も、何年も前から専門家が問題を指摘し続けたにもかかわらず、意見が反映されることがなく、土壇場で見送りとなり大混乱を招いた。犯人探しをするという意味ではなく、同じ失敗を繰り返さないために、経緯の検証を徹底的に行う必要。
- 今回の改革は、理想は素晴らしかったが、制度設計にうまく落とし込めなかった。なぜそうなったのかという制度設計面を詳しく検証すべき。
- 各論に入る前に、目的と手段の検証と併せて、そもそも論で何を前提として考えるかというところを整理する必要がある。
- 大学入試の専門家、テスト理論の専門家、英語教育や国語の専門家が説得的な議論を展開して、重要な論点は既に指摘されている。こうした方々に検討会議で考えを発表してもらい機会を設けたり、分科会を立ち上げて、専門家を交えた議論を展開したりしてはどうか。
- 様々な立場の専門家、高校現場の教員、貧困層等への支援者、高校生や 2024 年度以降の入試の当事者である中学生世代、その保護者など多様な主体の参画を保证する必要。会議本体に加え、可能であればオンラインの意見集約等の活用も含め、継続的に意見を集めながら検討をしてはどうか。
- この会議で緊急に年末までに解決しなければならない事柄は何かについて合意する必要。
- 入試のような技術的要素が強い問題は、実現策を考えながら方向性を決めるべき。今回の件は、結論が先にあり、制度の詳細設計が追い付いていなかった。2020 年というスケジュールに縛られ過ぎていたのではないか。今回の反省を踏まえれば、①

確実に実現可能な速やかに取り組むべき事項と、②将来に向けた検討課題を整理して取りまとめを行う必要。

- 取りまとめの期限が決まっているので、議論が拡散しているうちに時間がなくなり、事務局案でまとめてしまうというような事態を危惧する。時間が足りなければ、臨時の会議などの工夫もすべき。
- 期間は1年を目途とあるが、大学共通テストの役割に踏み込むとすれば、終わりを12月と切るのか、第1回の共通テストの状況を踏まえて判断していくのか慎重に考える必要。

### 3. 高校教育、大学教育と大学入試との関係

- 入試改革で高校と大学の教育を変えるという発想自体が手段と目的の取り違え。教育の課題は教育現場で解決することが基本で、入試で解決しようとしても新たな問題を生むだけではないか。
- 大学で学ぶために必要な力は何か、その力が高校の教育課程にどのように位置付けられているのか、それらをきちんと反映した入試問題になっているのかという観点から、大学入試の恒常的な検証と改善が必要だという問題意識は共有して、議論していく必要。
- 中央教育審議会の「学士課程答申」や「質的転換答申」も含めて、入試によって高校教育と大学教育の質の改善を図ることは困難という前提の中で、接続をどうすべきかという議論だった。これに対して、高大接続特別部会では、高校教育・大学教育のあり方、両者を結ぶ入試のあり方をどうするかということで検討が始まったが「入試を変えれば教育が変わるだろう」という従来型の思い込みが強かったために、共通テストのあり方に議論が集中してしまった。
- 高等学校教育部会が高大接続特別部会と同時期に設置され、結局は高校教育の多様性という実態の前に、「高校生の学びのための基礎診断」として、各学校の状況に応じて外部検定等を導入して基礎学力の質保証をしていくことになった。しかし、高等学校教育の共通の質保証という発想は残り、大学入学共通テストで英語4技能や記述力を評価すれば、高等学校に影響を及ぼせるとなったところに混乱の原因があったのではないか。
- 高校教育と大学教育とを有機的に繋ぐものとしての入試の役割は一定程度求められている。入試は選抜が最重要機能だが、同時に教育の方向性を導き、その実施を後押しする機能も有していることに留意する必要。
- 入試に過大な役割が期待されていることが問題を起こしている。大学教育、入試、高校教育の機能を明確にする必要。大学入試は大学進学希望者が、入学後の学習に耐えられるかを確認する機能が基本ではないか。
- 目的意識がなく高校に行き、身に付けるべき力を習得しないまま大学を受験する現状がある。本来であれば、まずは大学入試を受ける資格があるかを判別する仕組みを設けるべき。
- 大学全入時代の中で、厳しい学力選抜が行われている大学もある一方、2科目、3科目の試験もある。AO入試や推薦入試の名の下で学力不問の入試判定がなされている

のは問題。

- 現状では、大学入学後に補習や初年次教育が必要になっている。高校教育と大学教育の改革を通じて、学びがスムーズに移行できるような教育接続が必要であり、そうした中で入試のあり方を考えていく必要。
- 全入時代になり、大学入試も選抜というよりは、大学と受験生のマッチングの方向に方針転換すべき。そのためには、大学はアドミッション・ポリシーを明確にし、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとの一体的な運用と改革を進めることが重要。

#### 4. 大学入学共通テストの特質と各大学の個別入試との関係

- テストと一言で言っても、学力調査のためのテスト、資格検定試験のテスト、競争選抜のテストでは求められる精度、厳密性が全く違う。大学入学共通テストは競争選抜であり、ハイステークスであることを前提として議論する必要。
- 今回の改革は、公平、公正を担保した上で厳密にやる従来の日本の入試風土に大きな変化を与えるものであったので、混乱が生じうまくいかなかった。
- 子供たちには大学選択の自由があり、大学はアドミッションポリシーに基づいて入学を許可する。どんな資質を持った学生が欲しいのかということがベースにあるのであれば、各大学が作問し、試験をするのが本来の姿。共通テストに様々なことを加えても公正さにはつながらない。英語4技能と記述式については、各大学がしっかりと考えて対応するのが基本。
- 大学入学共通テストの守備範囲と、個別入試での各大学の守備範囲をもう一度ズームアウトして見る必要。
- 英語の民間試験も記述式問題も、それぞれの目的に沿って活用するのであれば良いが共通テストに使おうとしたところでおかしなことが起きた。
- 大学入学共通テストは学力面でも多様な受験生を対象とし、55万人の受験生が同日同時刻に試験を受けるものであり、各大学のアドミッションポリシーに基づく個別試験との適切な役割分担の下で実施されることが大事。こういう能力が必要だからということで、何でも全部、共通テストに盛り込んでいこうとしたのが、今回の混乱の一因だったのではないか。
- 私立大学は多様であり、全部1つにまとめて立場を決めることは非常に難しい。私立大学としては、様々な入試制度の中で各大学の建学理念やアドミッションポリシーに合わせて、良いものをチョイスして組み込んでいくという立場に変更はない。
- 私立大学は建学の精神を軸にした独自のアドミッションポリシーを有しているので、一般入試の実施の仕方も多様。この多様性を踏まえた検討を行い、スケジュール等を組む必要。
- 私立大学には多様な選抜方法・基準があり、センター利用はその一部に過ぎない。高校で4技能をしっかりと指導していれば、資料に基づいて合否を出すこともできる。共通テストが全ての受験生を縛っているかのように構想し、過大な課題を負わせたことが、迷走を招いた一因ではないか。
- 大学入試は、本来個々の大学に入るための試験。大学入学共通テストも各大学の選

抜を補完するものであるということが大前提。

- 大学入学共通テストを資格試験にすべきとの意見については、私立大学は1月以降何度も試験を行っており、対応ができない。

## 5. 英語4技能の評価

- 文科省の方針撤回を受けて、多くの大学が英語民間資格の活用をやめるという判断をした。文部科学省における検証のみならず、各大学関係団体においても何故そのような判断をしたのか反省するべきではないか。
- 英語の成績提供システムは大学にとっては大変ありがたい制度だった。受験生にとっても、わざわざ成績証明書を取らないでよく恩恵は結構あった。このアドバンテージを前提として入試を設計していたので、その前提がなくなったら無理だなと考えたところが多かった。
- 英語の民間試験の活用については、決まっていないことがあまりにも多過ぎた。文科省は8月末に大学における民間検定の活用方法等について示したが、もっと早く公表すべきだった。実際にふたを開けてみたら、大学の方もまだ決まっていない所が非常に多く、現場も受験生も不安を解消できなかった。こうした中、昨年9月に全高長として、延期及び制度の見直しの要望書を大臣に提出せざるを得なかった。
- 何千人の受験生にスピーキングを等しく課すことは、一部の外国語大学以外では困難。もう一度冷静に議論して、できることとできないことを明確にすべき。
- 英語4技能に関しては、高校の授業でしっかりと力を付けさせ、その力を大学で確認をしていくべきで、各大学でどんな活用をするのか決めるのが本来。
- 高等学校としては、英語4技能をしっかりと育成するという点については全く問題視していないが、大学入試というフェーズでどう確認・評価していくのかという手法についてしっかり議論していく必要。
- 英語4技能は大事だが、他の教科や様々な活動もある。高校生の限られた時間の中で、どの程度の時間を費やすことができるのかバランスを意識する必要。
- 英語に堪能でなくても成功する人は沢山いる。英語4技能を資格試験に代用するのは経済負担になってしまうだけでなく、多様性を尊重するという意味でも課題が大きい。
- 高大接続システム会議の最終報告は、必ずしも英語民間試験については積極論ではなかったが、その後の2016年8月の文部科学省の公表文書では、積極的な流れというのが形作られている。その間どんな意思決定が行われたのか。
- 4技能の試験イコール民間試験の活用ではない。センター試験にリスニングを導入した際は、5年以上の検証と試行錯誤のプロセスを経て実施方法を決めた。スピーキングの導入に当たっても丁寧な議論や試行が必要だったのではないか。
- 学習指導要領と英語民間試験との対応関係について、性質が大きく異なる民間団体の試験を大学共通テストとして位置付けたことの妥当性については、専門家を交えて議論すべき。
- テスト研究では、到達度テストと熟達度テストを分けるのが普通。到達度テストは、

学習者がしっかり学んだかを問うテスト。熟達度テストは将来課される課題をこなせる力があるのかを測るテスト。それらの異なる種類のテストがCEFRの対照表の下で一緒にされており、妥当性は疑問。

- 高大接続システム改革会議では、「現行の英語の資格・検定試験は、学習指導要領で示された内容を包括していない、今の高等学校の教科書ではTOEFLやIELTSへの対応はできない」等の課題が指摘されたが、検討準備グループでは「試験団体から提出された資料を英語教育の専門家、学習指導要領の担当職員などにおいて全て整合性を確認・報告した」とあり、進め方が乱暴な印象。
- 英語学者の中には、読解力を測れば4技能の大方をカバーできるとか、スピーキングを除く3技能を測れば英語力をおおむね判断できるという研究者もいる。高校で4技能を育成するということと、共通テストでどう測るのかというのは別問題ではないか。
- 必要に迫られて英語を学ぶ環境がある国々と異なり、我が国で英語が必要に迫られる人は少ない。日本人にとっての英語とは何か意識して議論すべき。
- 大学入学共通テストで4技能まで問う必要があるのか。聞く、話す、書くという技能が必要であれば、各大学が独自に実施すればよい。

## 6. 記述式問題の導入

- 東北大学が行った2015年の調査では、国立大学の2万4000に上る個別試験のうちで、短文、長文で答える問題や小論文、数式などの記述式が88%に上っているというデータもある。記述式問題について、各大学の実態を調査して議論すべき。
- 国語の記述式問題に関しては、提言直後から懸念や具体的な課題が指摘され、その解決に向けた取組も進められてきたが、最終的には幾つかの課題が解決できず、見送りになった。今後、入学者選抜のプロセス全体の中で記述式試験をどう課すかを検討する際、課題が解決できなかったという経緯は重く受け止めるべき。
- 今回の入試改革は高校・大学教育との一体的な改革を目指していた。一昨年高校学習指導要領が改訂され、論理的な思考力・表現力の育成が重視されたが、そこで育成される力のうち、大学での学問に必要なものについては、入り口段階で評価することは合理的であり、入試全体の中で記述式が果たす役割は重要度を増す。
- 記述式問題は採点者の裁量が大きく、採点ミスリスクもゼロにはならない。採点基準を明確にすればするほど、問題は画一的になっていき、本来問うべき表現力から遠ざかっていく。これを踏まえれば、各大学が独自に問題を作り、自前の採点者が自前の採点基準で採点すべき。

## 7. 格差の解消

- 拙速な大学入試改革が格差拡大政策として機能してしまい、低所得世帯、地方在住者、女子の受験生などの大学進学機会が奪われることを懸念。令和元年に子供の貧困対策の法令等が改正され、生活保護世帯に属する子供の大学進学率が法・大綱に指標として規定された。高等教育無償化は、この格差を縮めることが成長戦略とし

ても大事という考えで進めており、その効果が打ち消されることがないように「入試の壁はあってはならない」という前提で議論する必要。政策の一貫性を保つためには、大学入試政策も子供の貧困対策を視野に入れて進めるべき。

- 貧困、格差改善は重要だが、政府が一度やると決めたのであれば、それに対してどうお金を付けて、救っていくかということではないか。
- 大学生の70%が私立大学で学んでおり、国公立以上に多様な学生に高等教育の機会を与えるということに大きな貢献をしてきた。その立場からすれば、経済格差・地域格差、障害の有無等に関しての公正性を担保するような案を作るべき。
- 個別入試やセンター試験についても、自宅から受験できる生徒もいれば、同じ県内でも宿泊して受験する生徒もいる。遠隔地の受験生は交通費、宿泊費、心理的な不安定さなどのコストを払わないといけない。こうした不平等を完全に解消するのは困難。これからは大学側が受験生の様々な背景まで総合的に評価して合否を決める形に変えていかないと問題は解決できないのではないか。
- 経済的な格差の問題については、現在行われている大学入試センター試験で大きな問題は生じていない。英語の民間試験を活用したりせず、現行の形を踏襲していけば、この格差の問題はクリアするのではないか。

## 8. その他

- 今回の改革は新学習指導要領の下での初めての大学入試となる 2024 年ぐらいがゴールであろうと思っていたのが、唐突な形で 2020 年から導入するという事になったのはどんな経緯だったのか。
- 共通テストの複数回実施の適否やインフルエンザが流行する厳冬期に実施されている試験時期の妥当性の問題も検討すべき課題ではないか。
- 文部科学省と大学入試センターの権限関係について、不透明な部分や錯綜した部分があったのではないか。大学入試のあり方を考える上では、こうしたことも検証し、改善策も含めて検討する必要。
- 厳格な定員管理があるために、1 点刻みで順位をつける必要が出てくる部分がある。入り口ではなくて出口をきちんと評価する方向に変えていくためには、定員管理は柔軟に考える必要があるのではないか。
- 民間団体に受験生の一生に関わるリスクが負えるのかは疑問。また受検料や試験実施団体が販売する参考書が高額という問題もある。民間団体に記述式の採点や共通テストを担わせたのは間違いだったのではないか。この国の大学入試における民間との関係をどのようにルール付けていくのか。
- 韓国では 4 技能テストは頓挫した。アメリカでも 2016 年度から SAT の作文はオプションになっている。中国で大規模な入試改革が進んでいるがスピーキングは入っていない。そうした諸外国の事例をよく学んだ上で判断する必要。